

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和2年3月30日
【事業年度】	第60期（自平成31年1月1日至令和元年12月31日）
【会社名】	宮崎ゴルフ株式会社
【英訳名】	Miyazaki Golf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩切 達郎
【本店の所在の場所】	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90
【電話番号】	0985（56）4114（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 斉藤 博敏
【最寄りの連絡場所】	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90
【電話番号】	0985（56）4114（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 斉藤 博敏
【縦覧に供する場所】	なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月
売上高 (千円)	510,942	510,351	545,441	562,428	574,390
経常利益 (千円)	13,583	14,055	24,579	31,515	36,489
当期純利益又は当期純損失 (千円)	6,138	1,986	12,033	18,822	23,008
持分法を適用した場合の投資利益 (投資損失) (千円)	564	1,646	2,933	4,052	4,236
資本金 (千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	799,342	788,822	794,262	801,782	816,284
総資産額 (千円)	1,245,667	1,211,942	1,243,314	1,254,435	1,272,478
1株当たり純資産額 (円)	53,289.47	52,588.17	52,950.86	53,452.19	54,418.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500 (-)	500 (-)	500 (-)	500 (-)	500 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	409.24	132.42	802.23	1,254.84	1,533.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	65.1	63.9	63.9	64.1
自己資本利益率 (%)	0.77	-	1.52	2.35	2.82
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	122.18	-	62.32	39.85	32.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,774	7,534	57,899	49,744	54,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,701	22,264	27,679	13,617	21,230
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,463	9,952	10,595	12,730	12,463
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	304,346	279,664	299,289	322,685	343,484
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	84 (6)	85 (7)	78 (10)	75 (19)	79 (16)
株主総利回り (%) (比較指標: -) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社の株式は非上場・非登録につき株価不明のため、記載しておりません。

5. 第57期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、配当性向は記載しておりません。

6. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和35年3月 宮崎市大字田吉字松崎4855番地90に宮崎ゴルフ株式会社を設立。  
資本金100,000千円。  
昭和35年10月 9ホール開設。  
昭和36年6月 18ホール開設完了。  
昭和36年7月 資本金150,000千円に増資。  
昭和41年11月 女子従業員独身寮建設。  
昭和47年10月 預託金制会員募集（1口800千円 328名）  
昭和52年9月 パブリックゴルフ場9ホール新設、宮崎パブリックゴルフ㈱に賃貸。

## 3 【事業の内容】

当社は宮崎市中心部より車で約15分、宮崎空港の隣接地のシーサイドに昭和35年10月に9ホールを開設し、昭和36年6月28日に18ホール開設し目下営業中です。

又、昭和52年10月1日より当コース近くにパブリックコース（9ホール）を開設し、宮崎パブリックゴルフ㈱に賃貸しております。

18ホールは海岸沿いの松林と熱帯植物に囲まれて、南は青島を眼下に、西は霧島山系、北は尾鈴山脈を一望に眺める異色あるコースであります。

当ゴルフ場は20株以上の株主により構成されるカントリークラブの会員制を採用し、この会員の外、一般利用者の用にも提供するものであります。（カントリークラブは当社の事業運営を円滑にするために組織された単なる社交団体でありまして、ゴルフ場経営の収支は一切当社に帰属することになっております。）

当コースの特色は降霜少く、一年中ゴルフを楽しむ得るところでありますので冬期のゲストが他のゴルフ場より多く利用されております。

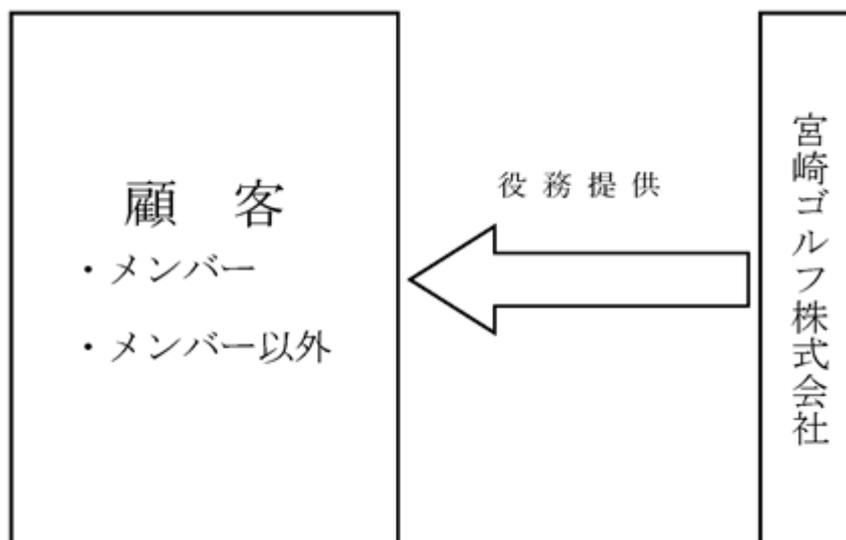
附帯事業として打放練習場並びにクラブハウス内に売店（外部委託で売上手数料を売店収入として計上していません。）、食堂、ロッカー等の設備を施し、利用者の便宜を図っております。

当社には関係会社として関連会社宮崎パブリックゴルフ㈱があり、同社の事業内容及び当社との関係については、「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
関連会社 宮崎パブリックゴルフ(株)	宮崎県宮崎市	25,000	パブリックゴルフ 場経営	47	設備の賃貸等及び 役員2名兼務

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

令和元年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
79(16)	43.4	12.6	2,489

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇  
用者数(パートタイマーの従業員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略して  
おります。

##### (2) 労働組合の状況

昭和37年12月6日 宮崎ゴルフ労働組合結成

令和元年12月31日 現在組合員数 男子 13名、女子 14名、合計 27名

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1)経営方針・経営戦略等

国内ゴルフ業界におきましては、来場者の減少傾向と低価格化が進んでおり、取り巻く環境には依然厳しいものがあります。当社と致しましては、これに対処し、より快適なクラブライフを楽しんでいただけるように、サービスの向上に努め来場者の増加を図ってまいります。

#### (2)目標とする経営指標

来場者数の目標を4万人とし、当期純利益を確保してまいります。

#### (3)経営環境及び対処すべき課題

コース整備並びに従業員の意識改革等を行い、役職員のコンプライアンスの更なる徹底を図ってまいります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特記すべき事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1)経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動、特に個人消費の動向が来場者に大きく影響を与えます。

景気の低迷は、来場者の減少につながり、同業他社との価格競争による低価格化により売上高を減少させるリスクがあります。

#### (2)天候による影響について

ゴルフ場は天候が入場者の増減、売上高に大きな影響を及ぼします。

したがって、長引く梅雨、猛暑による来場者の減少、及び台風によるコースのクローズ等での営業の休場が業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、土曜・日曜の来場者の多いときにクローズすることになりますと営業に与える影響は多大であります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策による貿易摩擦、中国や新興国の景気下振れ懸念、相次ぐ膨大な自然災害により先行きが不透明な状況にあります。ゴルフ業界におきましても、若年層のゴルフ離れやプレーヤーの高齢化、異常気象による来場者の減少により、集客競争は依然として厳しい環境にあります。

このような中、当社といたしましては、お客様に安全かつ快適な環境を提供できるよう4番、5番コース間の作業道路の舗装工事を行い、男子浴室の脱衣所空調機取替工事を実施しました。

営業面では、季節に応じて集客拡大を図るため、シーズンでは県外客へ宮崎空港に隣接したコースであることや、トーナメント開催ゴルフ場であることを積極的にPRし、インターネットセールスの強化に取り組みました。夏場は県内客への集客を目的に日ごとに期間限定の特別価格を設け営業展開を行いました。

その結果、入場者は355名増加の41,131名(前期比100.9%)となり、売上高は、入場者の増加に比例したプレー収入や、令和元年8月から料金改定をしたレストラン収入が増収となり11,961千円増収の574,390千円(前期比102.1%)となりました。営業経費は、売上増に伴う販売費の増加、特にインターネット送客手数料やキャディ委託費用の負担により7,715千円増加の506,336千円(前期比101.5%)となりました。

以上の結果、当期の営業利益は31,243千円(前期比113.1%)で、営業外収益を加えた経常利益は36,489千円(前期比115.8%)となりました。特別損失を差し引いた税引前当期純利益は34,875千円(前期比120.0%)で、税金費用を差し引いた当期純利益は23,008千円(前期比122.2%)となりました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が34,875千円（前期比20.0%増）となり、前事業年度末に比べ20,798千円（前期比6.4%）増加し、当事業年度末には343,484千円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は54,493千円（前期比9.5%増）となりました。これは税引前当期純利益34,875千円、減価償却費27,259千円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は21,230千円（前期比55.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は12,463千円（前期比2.1%減）となりました。これは配当金の支払いとリース債務の返済によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当事業年度の売上状況は次のとおりであります。

区分	第59期		第60期		前年同期比 (%)
	自	平成30年1月1日 至 平成30年12月31日	自	平成31年1月1日 至 令和元年12月31日	
グリーンフィ（千円）		233,102		234,670	100.7
キャディフィ（千円）		139,047		140,357	100.9
使用料（千円）		26,244		30,722	117.1
名義書換手数料（千円）		10,200		7,250	71.1
食堂収入（千円）		88,192		93,514	106.0
売店収入（千円）		3,346		3,819	114.1
芝管理収入（千円）		28,361		30,245	106.6
賃貸料（千円）		25,622		25,622	100.0
その他（千円）		8,311		8,188	98.5
計（千円）		562,428		574,390	102.1

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

メンバーフィ	平日	2,000円	土・日・祭	2,000円		
ゲストフィ	"	8,500円	"	14,000円		
キャディフィ	18H	3,000円	27H	4,500円	36H	6,000円
ロッカー使用料	1日	700円				

名義書換手数料

法人会員	1名	200,000円
個人会員	1名	250,000円
家族会員	1名	50,000円

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。

当社は、以下の会計方針が当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積もりと判断に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

#### a. 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### b. 税効果会計

当社は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、将来の課税所得の見込み及びスケジュールに基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。

### 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態については遡及後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

#### a. 財政状態について

資産合計は1,272,478千円となり、前事業年度末と比べて18,043千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が20,799千円増加したことによるものであります。

負債合計は456,194千円となり、前事業年度末と比べて3,541千円の増加となりました。これは主に未払費用が4,515千円、未払法人税等が3,411千円それぞれ増加したこと、リース債務が3,758千円減少したことによるものであります。

純資産合計は816,284千円となり、前事業年度末と比べて14,501千円の増加となりました。これは主に繰越利益剰余金が15,508千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1,007千円減少したことによるものであります。

#### b. 経営成績について

当事業年度における売上高は574,390千円（前期比102.1%）、売上原価36,811千円（前期比101.7%）、販売費及び一般管理費は506,336千円（前期比101.5%）、営業利益は31,243千円（前期比113.1%）、当期純利益は23,008千円（前期比122.2%）となりました。その主なものは、令和元年8月から料金改定を実施したレストラン収入が増加したことによるものであります。

#### c. キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 資本の財源及び資本の流動性

当社の資金需要は運転資金需要と設備投資資金需要があります。運転資金需要の主なものは食材の仕入れ、コース維持管理に伴う肥料や消耗品の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、これらの資金は自己資金で賄うことを基本としております。また、設備投資資金需要の主なものはゴルフ場付属設備及びコース管理用機械等に関する投資であり、これらの資金も自己資金で賄うことを基本としております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、従業員の労働力軽減とコースコンディションを維持するため、トラクター、ホイールローダーを6,846千円で新規購入し、業務の効率化のためゴルフ場総合管理システム(レストランオーダーシステム含む)4,780千円の設備投資を実施しました。

また、お客様が快適にすごせるように男子脱衣所の空調機1,900千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

令和元年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額										従業員数 (人)
		建物 (千円) (面積㎡)	土地 (千円) (面積㎡)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	コース (千円)	植樹 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (宮崎市)	ゴルフ場	132,090 (3,432)	336,606 (797,335) 〔135,852〕 <222,000>	23,112	12,303	3,574	11,805	231,110	56,314	8,700	815,617	79

注1 土地欄の< >書(㎡)はゴルフ場として宮崎パブリックゴルフ(株)に賃貸しており、内書になっています。年間賃貸料は20,822千円であります。

賃貸先、宮崎パブリックゴルフ(株)・ホール数、9ホール・投下資本、コース80,890千円、構築物490千円、植樹4,143千円

注2 土地欄の〔 〕書(㎡)はゴルフ場用地として国(財務省)から借地しており、外書きになっています。年間借地料は7,299千円であります。

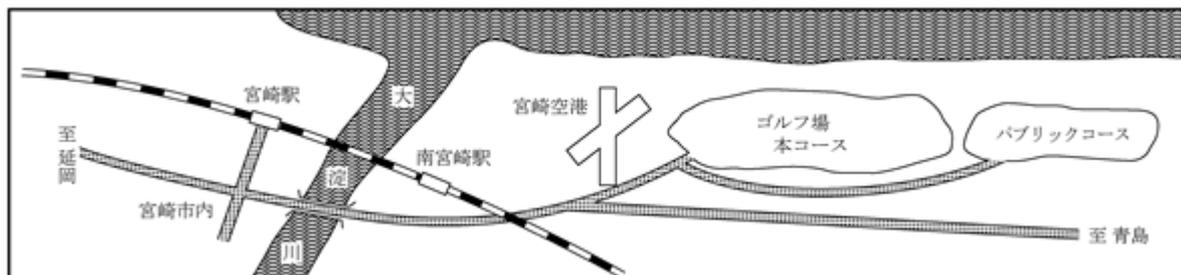
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

#### 設備内容

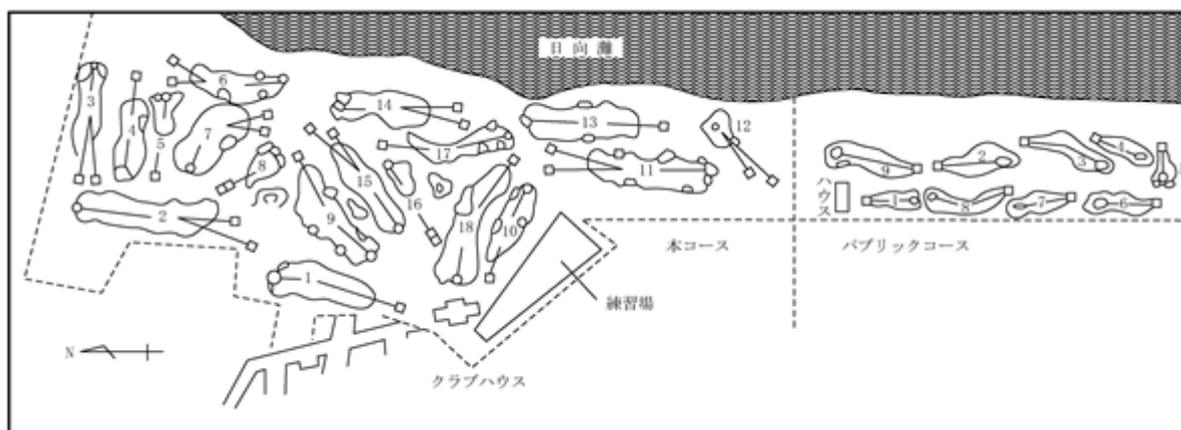
##### 所有物件

所在地 宮崎市大字田吉字松崎4855番地90

#### 附近見取図



#### コース平面図



設備の状況（本コース）

アウトコース規模							
	全面積（㎡）	グリーン面積（㎡）	ラフ面積（㎡）	ティ面積（㎡）	フェアウェイ面積（㎡）	最大長さ（m）	最大巾員（m）
1番	22,912	762	3,680	470	18,000	368	80
2	26,376	615	4,140	621	21,000	545	45
3	17,733	713	4,230	690	12,100	414	45
4	15,101	637	3,640	824	10,000	346	45
5	8,829	626	3,420	583	4,200	218	45
6	15,886	613	3,730	643	10,900	364	45
7	22,816	608	4,090	618	17,500	391	50
8	7,986	667	3,410	609	3,300	186	45
9	23,270	654	3,600	616	18,400	482	45
計	160,909	5,895	33,940	5,674	115,400	-	-
インコース規模							
	全面積（㎡）	グリーン面積（㎡）	ラフ面積（㎡）	ティ面積（㎡）	フェアウェイ面積（㎡）	最大長さ（m）	最大巾員（m）
10番	14,863	756	3,370	337	10,400	346	45
11	20,531	666	3,590	575	15,700	450	45
12	5,476	607	3,010	559	1,300	136	45
13	20,788	675	3,550	463	16,100	482	45
14	16,373	535	3,730	608	11,500	382	45
15	18,456	621	3,640	595	13,600	409	45
16	6,898	594	3,190	414	2,700	191	45
17	14,157	650	3,460	447	9,600	327	45
18	19,523	702	3,580	541	14,700	418	45
計	137,065	5,806	31,120	4,539	95,600	-	-

(パブリックコース)

	全面積 (㎡)	グリーン面積 (㎡)	ティ面積 (㎡)	フェアウェイ面積 (㎡)	最大長さ (m)	最大巾員 (m)
1番	3,958	826	600	2,532	147	30
2	8,545	1,240	636	6,669	335	30
3	13,277	800	620	11,857	443	30
4	10,431	1,050	580	8,801	323	30
5	4,857	700	625	3,532	119	30
6	8,355	1,265	578	6,512	349	30
7	11,130	873	608	9,649	283	30
8	10,428	1,168	590	8,670	476	30
9	9,141	846	605	7,690	252	30
計	80,122	8,768	5,442	65,912	-	-

(本コース)

(パブリックコース)

OUT				IN				OUT		
HOLE	F・T (メートル)	B・T (メートル)	PAR	HOLE	F・T (メートル)	B・T (メートル)	PAR	HOLE	F・T (メートル)	PAR
1	337	350	4	10	318	328	4	1	132	3
2	501	527	5	11	432	460	5	2	320	4
3	382	396	4	12	118	127	3	3	428	5
4	309	328	4	13	441	464	5	4	305	4
5	182	200	3	14	341	364	4	5	104	3
6	328	346	4	15	364	391	4	6	334	4
7	364	373	4	16	155	173	3	7	268	4
8	150	168	3	17	300	309	4	8	461	5
9	455	464	5	18	382	400	4	9	237	4
計	3,008	3,152	36	計	2,851	3,016	36	計	2,589	36

<p>打ち放し練習場</p>	<p>全面積 19,110㎡、最大長さ 273m、最大巾員 80m ネット設備 全面積 8,322㎡ 球売場面積 木造平屋建屋根鉄板瓦棒葺き 12㎡</p>
<p>ゴルフクラブハウス</p> <p>建築面積</p> <p>1階 1,360.47㎡</p> <p>2階 857.37㎡</p> <p>計 2,217.84㎡</p> <p>その他 車寄、アーケード、屋外 階段 312.25㎡</p> <p>その他施設</p> <p>コース事務所及び倉庫</p> <p>カート置場</p> <p>防雷小屋</p>	<p>鉄筋コンクリート造 地上2階建 高さ7.15m</p> <p>ハウス内設備</p> <p>食堂、ロッカー室、ロビー、浴室、売店、キャディ控室</p> <p>附属設備 亭(コース売店) 33.30㎡ 倉庫 54.00㎡ プレハブ倉庫 6.00㎡ 倉庫 22.50㎡</p> <p>鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建 360.00㎡</p> <p>鉄骨2階建長尺亜鉛引折板葺 396.10㎡</p> <p>木造平屋建屋根スレート葺2棟 30.42㎡</p>

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000
計	45,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	非上場	当社は単元株制度は 採用しておりません
計	15,000	15,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年7月31日 (注)	5,000	15,000	50,000	150,000	-	-

(注) 一般募集 5,000株  
発行価格 10,000円  
資本組入額 10,000円

#### (5)【所有者別状況】

令和元年12月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	3	-	21	-	-	531	555
所有株式数(株)	-	590	-	3,320	-	-	11,090	15,000
所有株式数の割合 (%)	-	3.9	-	22.1	-	-	74.0	100.0

( 6 ) 【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
宮崎交通株式会社	宮崎市橘通西3丁目10番32号	1,020	6.8
株式会社宮崎観光ホテル	宮崎市松山1丁目1番1号	1,000	6.7
宮崎空港ビル株式会社	宮崎市大字赤江 宮崎空港内	350	2.3
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目3番5号	260	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	180	1.2
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	150	1.0
甲川定篤	宮崎市	110	0.7
鬼塚一廣	宮崎市	80	0.5
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	70	0.5
株式会社九電工	福岡市南区那の川1丁目23番35号	60	0.4
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	60	0.4
宮崎トヨタ自動車株式会社	宮崎市大字芳土字谷口692番地17	60	0.4
計	-	3,400	22.6

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,000	-	-
総株主の議決権	-	15,000	-

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり500円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は32.60%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応えるため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和2年3月27日 定時株主総会決議	7,500	500

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主をはじめとする利害関係者の皆様に対して、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するため、取締役会において迅速かつ的確な意思決定を図り、正確かつ十分な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、本年12月31日現在取締役7名（うち社外取締役5名）で構成され、定時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名で構成され監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関するすべてのリスクについて適切に管理することにより、長期的な業容の拡大、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各業務部門において規則・基準を定め、リスクの測定、管理手法の研究等を行っております。リスクの発見が予見される場合には法律事務所をはじめとする専門機関と適宜相談を行い、予防に努めるとともに、問題が発生した場合には迅速な対応を図ることにしております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の額は14,129千円であります。また、社外取締役に対する報酬の額は5,300千円であり、社外監査役に対する報酬の額は1,060千円であります。

#### (4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨定款に定めております。

#### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、又、取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

#### (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	岩切 達郎	昭和11年2月5日生	昭和60年3月 当社取締役就任 平成元年6月 宮崎交通株式会社代表取締役社長就任 平成6年3月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	20
常務取締役	斉藤 博敏	昭和38年4月13日生	昭和61年4月 宮崎交通株式会社入社 平成20年4月 宮崎交通株式会社貸切部長就任 平成25年4月 宮崎交通株式会社こどものくに園長就任 平成31年3月 当社常務取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	井上 浩一	昭和15年3月5日生	昭和38年3月 宮崎瓦斯株式会社入社 平成22年6月 宮崎瓦斯株式会社代表取締役会長就任 平成23年3月 当社取締役就任(現) 平成28年6月 宮崎瓦斯株式会社相談役就任(現)	(注)1 (注)3	20
取締役	菊池 克頼	昭和25年12月18日生	昭和49年4月 全日本空輸株式会社入社 平成24年6月 宮交ホールディングス株式会社代表取締役社長就任 (現) 平成26年3月 当社取締役就任(現)	(注)1 (注)3	-
取締役	新開 明彦	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 九州電力株式会社入社 平成29年3月 当社取締役就任(現) 平成29年4月 九州電力株式会社執行役員宮崎支社長就任(現)	(注)1 (注)3	-
取締役	平野 亘也	昭和27年6月12日生	昭和50年4月 株式会社宮崎銀行入行 平成27年6月 株式会社宮崎銀行代表取締役頭取就任(現) 平成30年3月 当社取締役就任(現)	(注)1 (注)3	-
取締役	林田 洋二	昭和24年12月24日生	昭和48年4月 株式会社宮崎相互銀行(現 宮崎太陽銀行)入行 平成28年6月 株式会社宮崎太陽銀行代表取締役頭取就任(現) 平成30年3月 当社取締役就任(現)	(注)1 (注)3	-
監査役	佐藤 安正	昭和9年8月27日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成10年3月 当社監査役就任(現)	(注)2 (注)4	20
計					60

(注)1 取締役井上浩一、菊池克頼、新開明彦、平野亘也、林田洋二は、社外取締役であります。

2 監査役は、社外監査役であります。

3 平成31年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 令和2年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役である井上浩一が当社株式20株、社外監査役である佐藤安正が当社株式20株所有する資本的関係がありますが、その他の利害関係はありません。

(3)【監査の状況】

(1)監査役監査の状況

当社の監査役1名であり、予め定めた監査方針等に従い、3カ月に1回の取締役会に出席するとともに、随時業務監査を主として実施し、取締役会に報告しております。

(2)内部監査の状況

当社には内部監査の組織はありませんが、取締役支配人が業務全般にわたって管理監督を行っており、中間決算、年次決算等について監査役及び監査公認会計士との間で情報交換を行っております。

(3)会計監査の状況

監査公認会計士等の名称

徳光公認会計事務所 公認会計士 徳光正行

継続監査期間

17年間

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 1名

監査証明の審査体制

監査意見表明のための審査につきましては外部の公認会計士に委託しております。

監査公認会計士等の選定方針と理由

当社は監査公認会計士等の選定方針として、監査公認会計士に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。徳光公認会計士事務所は、監査公認会計士等としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の監査公認会計士等として適任と判断いたしました。

なお、監査役は、監査公認会計士等について、会社法第340条第1項各号に該当するなどの事実を確認した時は、速やかにその内容を調査し、監査継続が困難である、あるいは監査を行わせることが適当でないと判断した場合は、法令の定める手続きに従い、解任又は不再任の手続きを行います。

監査役による監査公認会計士等の評価

当社の監査役は、監査公認会計士等に対し評価を行っており、監査公認会計士等の独立性及び監査活動並びに監査体制の監査・検証を行っております。

(4)監査報酬の内容

監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,300	-	3,300	-

監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(を除く)

該当事項はありません。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4)【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5)【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成31年1月1日から令和元年12月31日まで）の財務諸表について公認会計士徳光正行氏により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	327,734	348,534
売掛金	31,333	32,779
商品	1,789	1,574
原材料	2,094	1,974
貯蔵品	2,974	3,006
未収入金	17,289	19,356
立替金	1,752	2,266
貸倒引当金	31	32
流動資産合計	384,937	409,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	690,518	692,058
減価償却累計額	552,250	559,967
建物(純額)	138,267	132,090
構築物	319,549	322,623
減価償却累計額	297,700	299,511
構築物(純額)	21,848	23,112
機械及び装置	139,298	139,267
減価償却累計額	124,177	126,963
機械及び装置(純額)	15,121	12,303
車両運搬具	48,592	52,488
減価償却累計額	46,469	48,914
車両運搬具(純額)	2,123	3,574
工具、器具及び備品	119,645	126,375
減価償却累計額	112,783	114,570
工具、器具及び備品(純額)	6,861	11,805
土地	336,606	336,606
コース	231,110	231,110
植樹	56,314	56,314
リース資産	35,502	35,502
減価償却累計額	22,029	26,802
リース資産(純額)	13,472	8,700
有形固定資産合計	821,725	815,617
無形固定資産		
電話加入権	227	227
無形固定資産合計	227	227
投資その他の資産		
投資有価証券	16,472	15,465
関係会社株式	11,750	11,750
繰延税金資産	18,444	18,561
その他	877	1,395
投資その他の資産合計	47,545	47,172
固定資産合計	869,498	863,018
資産合計	1,254,435	1,272,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,510	10,459
リース債務	5,154	3,758
未払金	19,395	19,527
未払費用	7,950	12,465
未払事業所税	1,828	1,828
未払法人税等	5,974	9,385
未払消費税等	8,559	9,917
前受金	400	400
預り金	6,380	6,983
未払配当金	1,834	2,025
賞与引当金	1,679	1,813
役員賞与引当金	1,700	1,700
従業員預り金	4,293	4,159
流動負債合計	76,660	84,424
固定負債		
預り保証金	310,240	310,270
リース債務	9,396	5,637
退職給付引当金	56,355	55,861
固定負債合計	375,991	371,769
負債合計	452,652	456,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	70,000	70,000
配当平均積立金	20,000	20,000
圧縮積立金	892	892
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	154,767	170,276
利益剰余金合計	653,160	668,669
株主資本合計	803,160	818,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,377	2,384
評価・換算差額等合計	1,377	2,384
純資産合計	801,782	816,284
負債純資産合計	1,254,435	1,272,478

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
売上高		
グリーンフィ	233,102	234,670
キャディフィ	139,047	140,357
使用料	26,244	30,722
名義書換手数料	10,200	7,250
食堂収入	88,192	93,514
売店収入	3,346	3,819
芝管理収入	28,361	30,245
賃貸料	25,622	25,622
その他	8,311	8,188
売上高合計	562,428	574,390
売上原価		
食堂売上原価	33,262	33,141
売店売上原価	2,916	3,669
売上原価合計	36,179	36,811
売上総利益	526,249	537,579
販売費及び一般管理費		
コース維持費	43,171	39,033
報酬及び給料	199,218	206,986
従業員賞与	16,134	16,409
賞与引当金繰入額	1,460	1,577
役員賞与引当金繰入額	1,700	1,700
退職給付引当金繰入額	8,120	6,428
福利厚生費	35,928	36,453
出向者負担金	6,133	6,267
消耗品費	20,342	18,218
光熱費	16,777	16,741
事務通信費	1,703	1,867
修繕費	10,151	10,833
旅費及び交通費	1,112	1,092
租税公課	17,602	18,062
保険料	1,904	2,407
地代	9,580	9,589
広告宣伝費	3,718	3,703
減価償却費	26,626	27,259
雑費	77,235	81,704
販売費及び一般管理費合計	498,620	506,336
営業利益	27,628	31,243
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	503	595
貸倒引当金戻入額	3	-
受取保険金	451	1,272
補助金収入	2,445	2,266
雑収入	625	1,104
営業外収益合計	4,036	5,246
営業外費用		
雑損失	149	-
営業外費用合計	149	-
経常利益	31,515	36,489
特別損失		
役員退職慰労金	2,080	1,536
投資有価証券評価損	371	-
固定資産除却損	0	78
特別損失合計	2,451	1,614
税引前当期純利益	29,064	34,875
法人税、住民税及び事業税	8,951	11,982
法人税等調整額	1,290	116
法人税等合計	10,241	11,866
当期純利益	18,822	23,008

【売上原価明細表】

前事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)																
<p>食堂売上原価明細表</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首食堂材料棚卸高</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td>期中食堂材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,054</td> </tr> <tr> <td>期末食堂材料棚卸高</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">食堂売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,262</td> </tr> </table>	期首食堂材料棚卸高	2,302	期中食堂材料仕入高	33,054	期末食堂材料棚卸高	2,094	食堂売上原価	33,262	<p>食堂売上原価明細表</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首食堂材料棚卸高</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> </tr> <tr> <td>期中食堂材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,022</td> </tr> <tr> <td>期末食堂材料棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">食堂売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,141</td> </tr> </table>	期首食堂材料棚卸高	2,094	期中食堂材料仕入高	33,022	期末食堂材料棚卸高	1,974	食堂売上原価	33,141
期首食堂材料棚卸高	2,302																
期中食堂材料仕入高	33,054																
期末食堂材料棚卸高	2,094																
食堂売上原価	33,262																
期首食堂材料棚卸高	2,094																
期中食堂材料仕入高	33,022																
期末食堂材料棚卸高	1,974																
食堂売上原価	33,141																
<p>売店売上原価明細表</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首売店商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td>期中売店商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> </tr> <tr> <td>期末売店商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売店売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,916</td> </tr> </table>	期首売店商品棚卸高	1,337	期中売店商品仕入高	3,368	期末売店商品棚卸高	1,789	売店売上原価	2,916	<p>売店売上原価明細表</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首売店商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td>期中売店商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,453</td> </tr> <tr> <td>期末売店商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売店売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,669</td> </tr> </table>	期首売店商品棚卸高	1,789	期中売店商品仕入高	3,453	期末売店商品棚卸高	1,574	売店売上原価	3,669
期首売店商品棚卸高	1,337																
期中売店商品仕入高	3,368																
期末売店商品棚卸高	1,789																
売店売上原価	2,916																
期首売店商品棚卸高	1,789																
期中売店商品仕入高	3,453																
期末売店商品棚卸高	1,574																
売店売上原価	3,669																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金						
			設備改善積立金	配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	37,500	70,000	20,000	892	370,000	143,445	641,837	791,837
当期変動額									
剰余金の配当							7,500	7,500	7,500
当期純利益							18,822	18,822	18,822
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,322	11,322	11,322
当期末残高	150,000	37,500	70,000	20,000	892	370,000	154,767	653,160	803,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,425	2,425	794,262
当期変動額			
剰余金の配当			7,500
当期純利益			18,822
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,802	3,802	3,802
当期変動額合計	3,802	3,802	7,520
当期末残高	1,377	1,377	801,782

当事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	利益剰余金							利益剰余金 合計	株主資本合 計
		利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益剰 余金		
			設備改善積 立金	配当平均積 立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	150,000	37,500	70,000	20,000	892	370,000	154,767	653,160	803,160	
当期変動額										
剰余金の配当							7,500	7,500	7,500	
当期純利益							23,008	23,008	23,008	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	15,508	15,508	15,508	
当期末残高	150,000	37,500	70,000	20,000	892	370,000	170,276	668,669	818,669	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,377	1,377	801,782
当期変動額			
剰余金の配当			7,500
当期純利益			23,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,007	1,007	1,007
当期変動額合計	1,007	1,007	14,501
当期末残高	2,384	2,384	816,284

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	29,064	34,875
減価償却費	26,626	27,259
投資有価証券評価損益（は益）	371	-
賞与引当金の増減額（は減少）	273	134
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,936	494
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
受取利息及び受取配当金	509	602
売上債権の増減額（は増加）	564	1,446
たな卸資産の増減額（は増加）	361	302
有形固定資産除却損	0	78
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,990	2,581
仕入債務の増減額（は減少）	2,643	1,050
未払消費税等の増減額（は減少）	3,460	1,357
未払費用の増減額（は減少）	94	4,515
預り保証金の増減額（は減少）	1,770	30
その他	15,626	472
小計	66,009	62,851
利息及び配当金の受取額	509	602
法人税等の支払額	16,774	8,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,744	54,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	13,616	21,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,617	21,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	7,576	7,309
リース債務の返済による支出	5,154	5,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,730	12,463
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,396	20,798
現金及び現金同等物の期首残高	299,289	322,685
現金及び現金同等物の期末残高	322,685	343,484

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

構築物 10～42年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による退職金支給見込額に基づき計上(簡便法)しております。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約による履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

令和4年12月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,675千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18,444千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(重要な訴訟事件等)

当社が所有するゴルフ場用地に係わる宮崎市の固定資産税の課税標準額が、市側が誤って算出していたことによる追徴税額等について、宮崎市と現在係争中でありましたが、その後の状況等は以下のとおりであります。

平成23年度分の遡及課税額3,625,800円についての異議申し立てが棄却された為、平成28年2月29日に同額を支払いましたが、その取り消しを求めて、平成28年8月25日に宮崎地方裁判所に提訴しました。その後、平成30年3月2日に棄却されましたので、平成30年3月15日に福岡高裁宮崎支部に控訴しましたが、平成31年2月20日に棄却されましたので、平成31年3月6日に最高裁判所に上告と上告受理申し立てを行っております。その結果、令和元年7月26日最高裁判所第二小法廷は上告を棄却し、上告受理申し立ても不受理とする決定がなされたため、当社を含め8社のゴルフ場の敗訴が確定しました。

平成24年度から平成26年度までの3年分の追加額合計9,329,400円の賦課決定(変更)通知書(平成28年8月5日付)を受領し、平成28年9月30日に同額を支払いましたが、それに異議があるとして、平成28年9月20日に審査請求を宮崎市に対し行いましたが、平成30年3月29日棄却されましたので、平成30年9月28日に宮崎地方裁判所に提訴しておりますが、この訴訟と同一争点につき令和元年8月26日付けで取下書を提出しました。

ともすでに支払い、費用として計上しているため、今後の当社の損益に対する影響はありません。これをもって、長期に及んだ一連の訴訟は終了しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	500	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	利益剰余金	500	平成30年12月31日	平成31年3月29日

当事業年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	500	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	利益剰余金	500	令和元年12月31日	令和2年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
現金及び預金勘定	327,734千円	348,534千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5,049	5,049
現金及び現金同等物	322,685	343,484

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)並びに、立ち乗りカート(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しております。売掛金にかかる顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	327,734	327,734	-
(2) 売掛金	31,333	31,333	-
(3) 未収入金	17,289	17,289	-
(4) 投資有価証券その他有価証券	16,372	16,372	-
(5) 買掛金	(11,510)	(11,510)	-
(6) 未払金	(19,395)	(19,395)	-

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,850
預り保証金	310,240

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。また、非上場株式については「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	326,296	-	-	-
売掛金	31,333	-	-	-
未収入金	17,289	-	-	-
合計	374,919	-	-	-

当事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しております。売掛金にかかる顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和元年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	348,534	348,534	-
(2) 売掛金	32,779	32,779	-
(3) 未収入金	19,356	19,356	-
(4) 投資有価証券その他有価証券	15,365	15,365	-
(5) 買掛金	(10,459)	(10,459)	-
(6) 未払金	(19,527)	(19,527)	-

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,850
預り保証金	310,270

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。また、非上場株式については「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	346,488	-	-	-
売掛金	32,779	-	-	-
未収入金	19,356	-	-	-
合計	398,624	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年12月31日現在)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額11,750千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	16,372	17,749	1,377
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,372	17,749	1,377
	合計	16,372	17,749	1,377

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度において、有価証券について371千円(その他有価証券の株式371千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません

当事業年度(令和元年12月31日現在)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額11,750千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	15,365	17,749	2,384
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,365	17,749	2,384
	合計	15,365	17,749	2,384

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度において、減損処理は実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	59,292千円	56,355千円
退職給付費用	6,720	5,013
退職給付の支払額	9,656	5,507
制度への拠出額	-	-
退職給付引当金の期末残高	56,355	55,861

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	56,355	55,861
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,355	55,861
退職給付引当金	56,355	55,861
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,355	55,861

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 6,720千円 当事業年度 5,013千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度 1,400千円 当事業年度 1,415千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,160	17,009
賞与引当金損金算入限度超過額	511	552
未払事業税	597	823
その他	951	951
繰延税金資産小計	19,220	19,337
評価性引当額	384	384
繰延税金資産合計	18,835	18,925
繰延税金負債		
圧縮積立金	390	390
繰延税金負債合計	390	390
繰延税金資産の純額	18,444	18,561

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
法定実効税率	30.69	30.45
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82	2.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11	0.10
法人住民税均等割	1.85	1.54
その他	1.99	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.24	34.02

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	11,750	11,750
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	24,446	20,210
持分法を適用した場合の投資利益(投資損失)の金額(千円)	4,052	4,236

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成30年12月31日)及び当事業年度末(令和元年12月31日)

当社ゴルフ場の土地の一部は、国有財産有償貸付契約に基づき契約解約時における原状回復義務が付帯されております。しかし、当該土地は当社の事業の継続に不可欠であり、開業以来現在に至るまで契約の更新中であり、またゴルフ場以外の利用は不可能であることから今後も解除の予定はなく、長期借地予定で使用期間が明確でなく、将来当該ゴルフ場を移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、宮崎市内において、賃貸用のゴルフコース(土地を含む)及び賃貸土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,361千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,361千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	260,144	260,144
期中増減額	-	-
期末残高	260,144	260,144
期末時価	510,855	510,855

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 期末の時価は、土地の固定資産税評価額にコース勘定の簿価を加算した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり純資産額	53,452.19円	54,418.98円
1株当たり当期純利益	1,254.84円	1,533.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
当期純利益(千円)	18,822	23,008
普通株式に係る当期純利益	18,822	23,008
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)宮崎銀行	5,535	15,121
		(株)宮崎太陽銀行	200	243
		スカイネットアジア航空(株)	2	100
		小計	5,737	15,465
計		5,737	15,465	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	690,518	1,540	-	692,058	559,967	7,717	132,090
構築物	319,549	4,554	1,480	322,623	299,511	3,212	23,112
機械及び装置	139,298	3,069	3,100	139,267	126,963	5,886	12,303
車輛運搬具	48,592	3,896		52,488	48,914	2,444	3,574
工具、器具及び備品	119,645	8,170	1,440	126,375	114,570	3,226	11,805
土地	336,606	-	-	336,606	-	-	336,606
コース	231,110	-	-	231,110	-	-	231,110
植樹	56,314	-	-	56,314	-	-	56,314
リース資産	35,502	-	-	35,502	26,802	4,772	8,700
有形固定資産計	1,977,137	21,230	6,020	1,992,347	1,176,729	27,259	815,617
無形固定資産							
電話加入権	227	-	-	227	-	-	227
無形固定資産計	227	-	-	227	-	-	227
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加

女子休憩棟新設 1,540千円

構築物の増加

作業道路舗装工事 3,900千円

機械及び装置の増加

キャタピラホイールローダー 2,950千円

工具、器具及び備品の増加

総合管理システム 4,780千円

構築物の減少

浴室竹垣撤去 1,480千円

機械及び装置の減少

キャタピラホイールローダー 3,100千円

工具、器具及び備品の減少

厨房製氷機 1,440千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31	32	-	31	32
賞与引当金	1,679	1,813	1,679	-	1,813
役員賞与引当金	1,700	1,700	1,700	-	1,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産、負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,045
普通預金 (宮崎銀行大淀支店他)	311,184
定期預金 (宮崎銀行大淀支店他)	35,304
計	348,534

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プレー代他	32,779
計	32,779

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
31,333	463,735	462,289	32,779	93.4	25.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
タバコ	90
オリジナルグッズ	1,239
その他	244
計	1,574

ニ．原材料

区分	金額(千円)
食堂材料	1,974
計	1,974

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
コース用品	1,168
ハウス用品	463
その他	1,374
計	3,006

流動負債  
買掛金

相手先	金額(千円)
吉野酒店他 27社 (食堂材料他)	4,415
田中印刷他 8社 (消耗品その他)	2,553
その他 (コース肥料代その他)	3,491
計	10,459

固定負債  
預り保証金

区分	金額(千円)
預り保証金 (宮崎カントリークラブ入会保証金)	310,270
計	310,270

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	- (注)
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90 宮崎ゴルフ株式会社 総務課 特定者なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし " " "
公告掲載方法	宮崎日日新聞
株主に対する特典	20株以上の株主はカントリークラブの会員となり、優先的且安価にてゴルフコースの利用ができる。

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）平成31年3月29日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第60期中）（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）令和元年9月27日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和2年3月24日

宮崎ゴルフ株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎ゴルフ株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎ゴルフ株式会社の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。